

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課			新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価番号	7-4-1
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他						1
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	1			
事業名称	扶助事務費								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,278,672	472,287		21	1,550		804,814
補助事業	605,789	472,287			1,287		132,215
単独事業	672,883			21	263		672,599
令和3年度	1,105,793	421,575	0	22	1,552	0	682,644
増△減	172,879	50,712	0	△ 1	△ 2	0	122,170

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,165,819	1,096,952	1,166,542			1,278,672	1,278,672	1,278,672
市債+一般財源	750,834	674,722	734,857			804,814	804,814	804,814
事業費	1,727,520	1,582,674	1,108,649					
市債+一般財源	1,259,880	1,159,705	682,559					

事業概要	生活保護法に基づき、生活に困窮している国民等を対象に、国の定める基準のもと困窮等の程度に応じた方策を講じ、健康で文化的な最低限度の生活を保障して、対象世帯の自立助長を図る。生活保護関連事業の執行に必要な事務的経費。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）							
事業目的・効果（必要性）	<p>健康福祉局及び各区福祉保健センターにおける生活保護法の適正な運営の確保及び円滑な執行のための事務的経費。</p> <p>健康福祉局分事務費</p> <p>(1) 生活保護指導監査事業：各区福祉保健センターに対して指導監査を行い、法の適正な実施と円滑な運営を図る。</p> <p>(2) 生活保護適正化実施事業：特別相談員が区の告訴等の支援や警察との連携強化により不正受給対策等を推進する。</p> <p>(3) 適正な医療扶助の執行事業：生活保護法による医療機関の指定促進啓発と被保護者の受診確保を図る。診察報酬の適正な支払い、保護費の適正な執行を目的とする。</p> <p>(4) 債権回収事業：適正な債権管理及び未収債権回収の取組みを推進する。</p> <p>福祉保健センター執行事業</p> <p>(1) 各区福祉保健センターにおける生活保護法の適正な運営の確保及び円滑な執行を図るため補完的措置を行う。</p> <p>(2) 被保護者の支援向上を図ることを目的に、生活保護業務に従事する関係職員の研修啓発を行う。</p> <p>生活保護システム事業分</p> <p>健康福祉局及び各区福祉保健センターの機器リース料、保守委託料及びシステム修正費用並びに経常業務経費。</p> <p>医療レセプト管理システム事業分</p> <p>生活保護版レセプト情報管理システムの保守管理料、情報基盤システム支援業務等。</p>							
根拠・データ等	過年度実績及び見積書による							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
第三者行為 求償	単位	目標	33	46	53	51	51	51
	件	実績	49	44				
電話納付案内	単位	目標	1,000	3,000	5,000	7,000	8,000	9,000
	件	実績	2,793	1,594				
弁護士徴収 委任	単位	目標	480	1,200	1,500	1,000	1,200	1,500
	件	実績	184	272				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和25年度 生活保護制度開始に伴い監査事業・事務費の開始 ・昭和36年度 医療扶助の開始 ・平成22年度 医療レセプト管理システム運用開始 ・平成23年度 生活保護適正化事業開始 ・平成25年度 生保システム運用開始（事業実施は平成23年度から） ・平成28年度 債権回収開始 ・令和4年度 システム標準化対応業務委託開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活保護指導監査事業	3,985	3,992	▲ 7
②	生活保護適正化実施事業	22,897	22,138	759	経験年数加算による人件費の増
③	適正な医療扶助の執行	170,434	171,178	▲ 744	委託事業費及び倉庫利用見直しによる減
④	債権回収	40,122	38,970	1,152	委任業務等拡大実施による増
⑤	事務費	640,643	644,018	▲ 3,375	経費見直しによる減
⑥	生保システム				Edge対応及び仮想基盤移行による増
⑦	システム標準化対応業務委託				新規事業の増
⑧	医療レセプト管理システム	13,105	11,496	1,609	オンライン資格確認対応等による増
⑨	介護機関指定システム	0	3,300	▲ 3,300	システム改修費の減
	細事業合計	1,278,672	1,105,793	172,879	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	保長	事務	係
	岩井 一芳	池田 範央	栗村 茉莉子	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	生活支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-4-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	1 目		
事業名称	生活保護費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	127,081,240	94,303,773		144,837	1,278,790		31,353,840
補助事業 単独事業	127,081,240	94,303,773		144,837	1,278,790		31,353,840
令和3年度	125,565,296	93,250,866		129,328	1,709,622		30,475,480
増△減	1,515,944	1,052,907	0	15,509	△ 430,832	0	878,360

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	129,824,809	125,647,169	125,099,830	131,151,041	135,269,184	135,300,000
市債+一般財源	31,551,816	31,273,862	30,885,938	32,787,761	33,817,296	33,820,000
決 算 事業費	125,993,373	125,666,517	125,384,789			
市債+一般財源	30,940,837	31,448,367	30,864,225			

事業概要	生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するのに必要な保護費（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）、就労自立給付金、進学準備給付金の給付及び施設事務費、委託事務費を支弁する。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、保護の実施要領							
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] 日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行いその最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。（生活保護法第1条）</p> <p>[生活保護制度の基本原則] 国家責任による最低生活保障の原理（第1条）、保護請求権無差別平等の原理（第2条）、健康で文化的な最低生活保障の原理（第3条）、保護の補足性の原理（第4条）</p>							
根拠・データ等	生活保護統計月報							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎月の定例支給日及び追給日（月2回）に被保護者へ生活保護費を支給する（通年）。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活保護費		127,081,240	125,565,296	1,515,944
	細事業合計		127,081,240	125,565,296	1,515,944	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務	係
	岩井 一芳	池田 範央	栗村 茉莉子	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	生活支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	1 目		
事業名称	医療機関研修費補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	1,290	0	0	0		1,290
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,290	0	0			1,290
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290
算 市債+一般財源	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290
決 事業費	1,290	1,290	1,290			
算 市債+一般財源	1,290	1,290	1,290			

事業概要	横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会がそれぞれの生活保護指定医療機関に対し、自主的に行う指導、講習会及び各種会議、委員会、医療機関の指定促進、制度周知等の事業に要する経費並びに医療扶助の現物給付、福祉保健センター嘱託医の推薦等に要する経費に対し、補助金を交付する。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等	生活保護法による指定医療機関指導補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	生活保護法による指定医療機関指導補助金交付要綱に基づき、横浜市医師会、横浜市歯科医師会及び横浜市薬剤師会が実施する指導研修及び生活保護法の指定促進に関わる経費に対し、その資金を交付することにより、生活保護法による医療扶助の適正かつ円滑な運営を図る。							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
指定医療機関(医科)指定率	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	75.8	76.7				
指定医療機関(歯科)指定率	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	%	実績	64.7	65.1				
指定医療機関(薬局)指定率	単位	目標	97	97	97	97	97	97
	%	実績	97	97				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市医師会、同歯科医師会及び同薬剤師会から交付申請を受け、内容を審査し、生活保護医療担当機関指導補助金を交付する。 横浜市医師会、同歯科医師会及び同薬剤師会からの実績報告に基づき、交付金額を確定する。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	医療機関研修費補助金	1,290	1,290	0	
細事業合計		1,290	1,290	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援 係
	岩井 一芳	阿部 卓	小久保 則和

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	生活支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	1 目		
事業名称	生活保護者法外援護費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	7,299	0	0	0	2,943	0	4,356
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	8,062				2,850		5,212
増△減	△ 763	0	0	0	93	0	△ 856

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	18,009	20,172	17,848	7,299	7,299	7,299
市債+一般財源	15,218	17,322	14,998	4,356	4,356	4,356
決 算	6,133	2,396	12,406			
市債+一般財源	3,284	△828	949			

事業概要	<p>①保護施設入所者及び保護施設に対して法律外の援護を行うことにより、支援の向上を図る。制度開始以降、法定の施設事務費に職員配置加算が増設されたことから、平成28年度より当該法外扶助を段階的に見直し、平成30年度から新要綱へ移行した。</p> <p>②生活保護法による被保護世帯に対して法律外の援護を行うことにより、支援の向上を図る。</p> <p>③発災時の社会福祉施設における事前対策として、地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者の福祉避難所としての協定を各区と締結している保護施設に対し、災害時に応急的に必要と考えられる、3日分の水・食料及び生活必需品を備蓄し、受入体制を整備する。令和4年度より福祉保健課でまとめて予算を計上する。</p>							
事業開始年度	昭和45年、昭和63年							
根拠法令・方針決裁等	生活保護法外援護対策費支給要綱、横浜市保護施設法外扶助費支給要綱、横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱、横浜市保護施設用地貸付要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>①保護施設援護費：保護施設に対して法律外の援護を行うことにより、入所者の処遇向上を図る。</p> <p>②被保護者援護費：生活保護世帯に対して法律外の援護を行うことにより、支援の向上を図る。</p> <p>③災害時応急備蓄：福祉避難所への備蓄物資を整備し、発災に備える。</p>							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法外援護物品	単位	目標	600	500	500	500	500	500
	セット	実績	670	505				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①施設への法外援護費については、四半期ごとに概算払と精算を行う。</p> <p>②被保護者への緊急対応としての日用品・肌着支給については、年度に1度購入し、各区へ配布、随時現物を支給する。</p> <p>③福祉避難所の応急備蓄物資整備については、他局他課と連携して同一のスケジュールで年度に1度購入し整備する。</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保護施設援護費	6,699	7,466	▲ 767	実績に基づく減
②	被保護者援護費	600	450	150	単価増による増	
③	災害時応急備蓄	0	146	▲ 146	福祉保健課で予算計上することによる減	
細事業合計		7,299	8,062	▲ 763		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	岩井 一芳	池田 範央	室本 真伊

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-4-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	1 目		
事業名称	被保護者自立支援プログラム					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	一般財源
令和4年度	494,574	342,801		979		150,794
補助事業	493,374	342,801		979		149,594
単独事業	1,200					1,200
令和3年度	493,464	341,648	0	981	0	150,835
増△減	1,110	1,153	0	△2	0	△41

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	470,830	485,763	497,497			494,574	494,574	494,574
	市債+一般財源	142,142	148,329	163,590			160,794	160,794	160,794
決算	事業費	463,478	474,314	480,266					
	市債+一般財源	133,310	139,998	139,779					

事業概要	生活保護制度が目的とする被保護世帯の「自立助長」のため、被保護者の抱える多様な課題に対応する支援を実施し、被保護世帯の就労自立・日常生活自立・社会生活自立を推進します。								
事業開始年度	平成14年度								
根拠法令・方針決裁等	生活保護法、就労支援プログラム実施要綱、就労支援専門員による就労支援事業実施要綱、横浜市就労準備支援事業実施要綱、教育支援専門員による支援事業実施要綱、横浜市生活保護担当年金相談事業実施要綱、横浜市家計改善支援事業実施要綱								
事業目的・効果(必要性)	<p>生活保護法に基づく「能力活用」の原則ならびに「自立助長」の目的を達成するため、被保護者の経済的自立、日常生活自立、社会生活自立を支援するため、自立支援プログラムを推進する必要があります。上記目的を達成するために当プログラムでは下記の事業を展開し、被保護者の多様な課題の解決に向けて支援を円滑に行っていきます。</p> <p>(1) 就労支援事業 ① 就労支援専門員(会計年度任用職員) 社会福祉に関する相談援助業務又はハローワーク等での職業相談業務への従事経験があり、就労支援の専門知識を有する者を各区2人以上配置(計68人)し、稼働能力を有する被保護者の就労支援を行います。 主な業務として、被保護者の求職相談、求人情報の提供及び求職方法の指導援助、就職斡旋を行う他、必要に応じてハローワーク等での求職活動や企業面接への同行など、ケースワーカーと連携し、様々な課題に対して個別性の高い支援を行うことを通じて、被保護者の就労や就労に向けた意欲喚起や社会参加等の自立に向けた支援に繋がります。 ② ハローワークと連携した一体的な就労支援事業(ジョブスポット) 各区役所内にハローワークの相談窓口を設置し、被保護者・生活困窮者・ひとり親で就労支援を必要とする者を対象にハローワーク職員が区で職業相談・職業紹介を行い、区とハローワークが連携した一体的な就労支援を実施することで、就職率の向上に繋がります。(R2年度ジョブスポットの就職率52.4%、神奈川労働局一般職業紹介就職率17.1%)</p> <p>(2) 無料職業紹介事業 各区福祉保健センターを事業所とした無料職業紹介事業を実施し、被保護者の状況に応じた求人開拓することで、就労に繋がります。また、就職支援セミナーの実施することにより、就労支援に向けての意欲向上に繋がります。</p> <p>(3) 就労準備支援事業 職業体験や、体験前の事前講座等を実施し、社会とのつながりの構築や、就労実現のきっかけを作ることで、就労意欲の喚起や一般就労に向けた基礎能力の形成に繋がります。</p> <p>(4) 教育支援事業 児童福祉に関する相談援助業務や、教育・進学に関する業務、社会福祉に関する相談援助業務への従事経験のある者を教育支援専門員(会計年度任用職員)として各区1人配置(計18人)し、被保護世帯の子どもとその養育者に高校進学支援及び高校進学後の定着支援等を行います。 主な業務として、高等学校等に関する情報提供や進学に必要な手続き支援、通学継続支援、就学に関する生活保護制度上の取扱及び各種貸付制度に関する説明、進学に向けての意欲喚起を行うことにより、将来に向けた選択の幅を広げ、貧困の連鎖の防止に繋がります。</p> <p>(5) 年金相談事業 要保護者、被保護者の年金受給資格可否についての検討及び調査や、年金についての相談支援、年金裁定請求手続き等の支援を行うことで、生活保護費の減額が期待できます。社会保険労務士資格所持者もしくは同等以上の年金制度に関する知識を有する者、または年金事務所等での業務経験があり、年金制度に対する相当程度の知識を有する者を年金相談専門員(会計年度任用職員)として健康福祉局に11人配置し、1人あたり1～3区の兼務で、全区の被保護者の年金に関する調査事務やケースワーカーへの年金に関する相談支援等を行います。</p> <p>(6) 区独自自立支援事業(中区仕事チャレンジ講座、泉区若者社会参加促進事業、中区仕事チャレンジアシスト事業、中区自立生活等支援事業) 区における独自の課題に対し、その改善に向けた取組を行うことにより、当該区の被保護者の自立支援を推進します。</p> <p>(7) 被保護者家計改善支援事業 生活保護受給世帯の抱える家計収支の均衡が取れていない、あるいは多重債務を抱えるなど、家計に課題を抱える生活困窮者に対して、自身で家計の把握を行い、改善に取り組めるよう情報提供や専門的な助言・支援等を実施します。</p>								
根拠・データ等	被保護者人数：令和元年度68,367人、令和2年度68,215人、令和3年度68,087人 稼働年齢層(15歳～64歳)の被保護者数：令和元年度30,225人、令和2年度30,368人、令和3年度30,434人 非稼働の被保護者数：令和元年度19,696人、令和2年度20,701人、令和3年度20,873人 ※非稼働の被保護者数は、傷病や障害等により就労できない方を含む 【根拠】 被保護者人数、稼働年齢層の被保護者数、非稼働の被保護者数：本市被保護者調査集計結果(各年度7月末現在) 就労支援者数および就労者数：(目標)横浜市中期計画(実績)就労支援専門員実績報告								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
就労支援者数	単位	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	人	実績	4,748	4,630					
上記による就労者数	単位	目標	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	人	実績	2,349	2,064					
事業スケジュール	各事業通年で実施								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 就労支援事業	272,170	273,471	▲1,301	人件費の減
	② 無料職業紹介事業	44,296	44,296	0	
	③ 就労準備支援事業	18,517	18,517	0	
	④ 教育支援事業	69,293	69,566	▲273	人件費の減
	⑤ 年金相談事業	44,679	44,865	▲186	人件費の減
	⑥ 中区チャレンジ講座	7,728	8,688	▲960	講座回数の減
	⑦ 泉区若者社会参加促進事業	807	807	0	
	⑧ 中区仕事チャレンジアシスト事業	7,301	3,871	3,430	委託料の増
	⑨ 中区自立生活等支援事業	21,349	22,480	▲1,131	事業見直しによる減
	⑩ 被保護者家計改善支援事業	8,434	6,903	1,531	相談時間数の増
	細事業合計	494,574	493,464	1,110	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩井 一芳	係長	阿部 卓	生活支援	五嶋 優子	係
--------------------	----	-------	----	------	------	-------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	1 目		
事業名称	要介護認定調査委託費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	5,533	0	0	0	0	5,533
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,570					5,570
増△減	△ 37	0	0	0	0	△ 37

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	5,701	5,701	5,031	5,533	5,533	5,533
算 市債+一般財源	5,701	5,701	5,031	5,533	5,533	5,533
決 事業費	5,000	4,989	3,593			
算 市債+一般財源	5,000	4,989	3,593			

事業概要	<p>次の(1)から(3)の各号に該当する者を対象に、指定居宅介護支援業者等に要介護認定調査を委託し、介護扶助の適正実施を図る。</p> <p>(1) 生活保護法第6条第2項に定める要保護者。 (2) 介護保険法施行令第2条で定める特定疾病の状態にある者。 (3) 医療保険未加入のため介護保険法第9条第2号に定める被保険者になれない者。</p>							
事業開始年度	平成12年							
根拠法令・方針決裁等	生活保護法、生活保護法による要介護認定調査委託要綱(平成12年4月1日施行)							
事業目的・効果 (必要性)	生活保護法による要介護認定調査を、生活保護法第54条の2第1項の指定を受けた指定居宅介護支援事業者等(新規調査については介護保険法第24条の2第1項に定める指定市町村事務受託法人)に委託することにより、介護扶助の適正実施を図る。							
根拠・データ等	過年度実績と新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱いに基づく試算により							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査実施回数	単位	目標	966	825	916	906	906	906
	回	実績	838	523				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	新規調査は、指定市町村事務受託法人へ委託し、継続・施設調査は各区生活支援課にて執行する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	要介護認定調査委託費	5,533	5,570	▲ 37
細事業合計		5,533	5,570	▲ 37	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	岩井 一芳	阿部 卓	荒尾 舞子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	生活支援 課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	7-4-1 4
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他						
歳出予算科目	一般 会計		7 款	4 項	1 目		
事業名称	生活困窮者自立支援事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,514,081	1,006,542	46,596	2,168		458,775
補助事業	1,441,428	1,006,542	46,596	2,007		386,283
単独事業	72,653		46,596	161		25,896
令和3年度	2,431,746	1,746,212		772		684,762
増△減	△ 917,665	△ 739,670	46,596	1,396	0	△ 225,987

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	405,345		405,345	493,519		493,519	567,707		567,707	1,668,526		1,668,526	1,668,526		1,668,526	1,668,526		1,668,526
市債+一般財源	159,243		159,243	188,661		188,661	215,519		215,519	426,317		426,317	426,317		426,317	426,317		426,317
事業費	376,189		376,189	400,695		400,695	1,641,853		1,641,853									
市債+一般財源	168,433		168,433	180,467		180,467	△ 216,396		△ 216,396									

事業概要	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、法に基づき自立に向けた包括的な相談支援を実施する。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	生活困窮者自立支援法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業において、生活困窮者とは失業等を背景とする経済的困窮だけでなく、病気や地域社会からの孤立の視点も含め幅広い方々を支援の対象としています。</p> <p>制度の狭間に陥ることがないよう包括的に相談を受け止める仕組みがあり、各関係機関と連携を図りながら、本人に寄り添い、地域でその人らしく生活できるよう支援することを目的としています。</p> <p>令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、失業や休業により収入が減少する方に対し、国や自治体等による様々な救済制度が行われてきました。本事業の一つである住居確保給付金の相談・申請件数も激増しています。</p> <p>また、外出自粛生活により、高齢者等の交流機会の減少や学校休業、クラブ活動の停止など、全世帯の市民の方々の生活環境に影響を及ぼしています。</p> <p>上記のような社会経済や生活環境の変化により生活困窮に陥るリスクは増加していますが、本事業で受け止めて支援することで、生活保護申請件数に大きな変化はなく推移している状況です。</p> <p>コロナ禍における救済制度の中には、困窮制度とは別の貸付制度も含まれ、今後はその返済により生活に困窮する方の増加が見込まれます。そのような方々に対しても早期に就労、家計管理など複合的な視点で支援を行い、第2のセーフティネットとしての役割を果たします。</p>							
根拠・データ等	<p>【4月時点における生活保護受給世帯数】</p> <p>平成29年度:53,684世帯、平成30年度:53,925世帯、令和元年度:53,844世帯、令和2年度:54,110世帯、令和3年度:54,806世帯</p> <p>【生活保護申請件数】</p> <p>平成28年度:9,175件、平成29年度:9,078件、平成30年度:8,546件、令和元年度:8,664件、令和2年度:9,154件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規相談件数	単位	目標	-	-	22,000	18,500	18,500	18,500
	件	実績	6,907	26,977				
支援申込件数	単位	目標	-	-	18,000	15,500	15,500	15,500
	件	実績	1,997	16,583				
終結件数における就労及び家計再建件数	単位	目標	-	-	1,980	2,000	2,000	2,000
	件	実績	800	1,939				
事業スケジュール	<p>H27 新規相談者数4,238件、申込数1,223件</p> <p>H28 新規相談者数4,436件、申込数1,430件</p> <p>H29 新規相談者数4,793件、申込数1,537件</p> <p>H30 新規相談者数6,062件、申込数1,839件 と推移。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で制度改正が繰り返され、相談数、申込数ともに急増した。(事業指標参照)</p> <p>令和3年度も相談数、申込数は高い数値で推移しており、しばらくこの傾向が継続する見込み。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自立相談支援事業	22,331	17,495	4,836
②	住居確保給付金	796,360	1,803,324	▲ 1,006,964	執行実績に伴う減
③	就労準備支援事業	4,924	4,997	▲ 73	実施回数の見直しによる減
④	家計改善支援事業	26,372	26,372	0	
⑤	寄り添い型学習支援事業	257,609	270,142	▲ 12,533	経費見直し等による減
⑥	就労訓練事業	9,980	9,847	133	保険料の計上による増
⑦	局事務費	10,365	365	10,000	システム開発費の計上による増
⑧	会計年度任用職員人件費	386,140	299,204	86,936	自立相談支援員の増
細事業合計		1,514,081	2,431,746	▲ 917,665	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援 係
	岩井 一芳	野村 拓	池田 かざの

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-4-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項			
事業名称	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	27,656	20,741				6,915
補助事業 単独事業	27,656	20,741				6,915
令和3年度	31,991	23,992				7,999
増△減	△ 4,335	△ 3,251	0	0	0	△ 1,084

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	34,277	33,915	39,033	27,656	27,656	27,656
	市債+一般財源	8,570	8,480	9,759	6,915	6,915	6,915
決算	事業費	17,597	25,652	744			
	市債+一般財源	△ 8,110	217	△ 28,530			

事業概要	国の要綱に基づき、都道府県社会福祉協議会が、一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行う際の、貸付原資を支給する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会が行う「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」に要する貸付原資として補助金を交付することにより、事業対象世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を図る。</p> <p>《参考：要保護世帯向け不動産担保型生活資金の制度趣旨（国）》 居住用不動産の現金化を容易にし、所有する住居に住み続けながらその活用を促す施策として、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付制度を新たに設け、居住用不動産を有する高齢者世帯については当該貸付金の利用を生活保護に優先させるとともに、利用している間は生活保護の適用を行わない。</p>							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸付対象	単位	目標	28	33	31	28	28	28
	件	実績	25	22				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎月上旬に、神奈川県社会福祉協議会が、対象者へ1か月分の金額の貸付を行う。 新規対象者の申し込みは、神奈川県社会福祉協議会が随時受け付けている。 3月分の貸付終了後、本市から神奈川県社会福祉協議会へ補助金交付を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業	27,656	31,991	▲ 4,335
	細事業合計	27,656	31,991	▲ 4,335	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	岩井 一芳	阿部 卓	杉山 由香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	1 目		
事業名称	「8050問題」対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	22,373	14,939	0	19	3,004		4,411
補助事業	19,943	14,939		19	3,004		1,981
単独事業	2,430						2,430
令和3年度	22,260	16,684		12	4,336		1,228
増△減	113	△ 1,745	0	7	△ 1,332	0	3,183

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	0	0	20,000			20,000	20,000	20,000
市債+一般財源	0	0	0			4,500	4,500	4,500
決算	0	0	2,189					
市債+一般財源	0	0	△17,811					

事業概要	いわゆる「8050問題」への対応を進めるため、ひきこもりの状態にある当事者や家族等を支援します。また、地域で相談支援を行う関係機関の連携を強化するとともに、バックアップ体制を強化します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、生活困窮者自立支援法、令和元年12月調整会議							
事業目的・効果 (必要性)	<p>従来、「ひきこもり」は若年層が対象として捉えられてきましたが、近年は中高年層も含む事象となっています。最近では、80歳代の親がひきこもり状態にある50歳代の子を支えることで、親の介護の問題等も含めて課題が多様化・複雑化する、「いわゆる「8050問題」」とも称された新たな社会問題として、メディア等でも大きく取り上げられ、相談も増えています。本市が平成29年度に実施した調査によると、市内40～64歳のひきこもりの状態にある方は、約12,000人という推計結果が出ています。また、平成30年度に内閣府が実施した調査結果では、広義のひきこもり群の出現率は1.45%、40～64歳のひきこもりの状態にある方は61.3万人と推計され、さらに「初めてひきこもり状態になった年齢」の設問では、40歳以上という回答が57.4%と半数を上回っている状況です。</p> <p>こうした現状を受け、中高年のひきこもり支援施策に対する必要性が再認識されています。本事業は、ひきこもりの状態にある方が社会から孤立せず、当事者・家族が抱える不安が解消されることを目的としています。</p> <p>◆当事者・家族支援 電話、来所等による相談を行います。また、相談者のニーズ理解やアセスメント実施、職員の支援スキル向上等を目的とし、関連研修への参加や精神科嘱託医によるコンサルテーションを実施します。さらに、生活実態を把握する調査を実施し、今後のひきこもり支援施策に反映します。</p> <p>◆支援者養成・後方支援 ひきこもり支援に対する共通理解を促進するため、支援者を対象とした研修を行います。また、ひきこもり支援について検討・協議を行う連絡協議会を開催し、民間団体や関係機関等とのネットワーク構築や連携を強化します。</p> <p>◆情報発信・啓発 市民を対象とした理解促進のための講演会・研修の開催や、ひきこもりに関するパンフレット等の作成など、ひきこもりに関する情報発信・啓発を行います。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内のひきこもり状態にある40歳～64歳の方の推計数【市民生活実態調査（平成29年度、本市初調査）】 約12,000人 ※定義：ほとんど家から出ない状態が、6か月以上継続し、かつ、疾病、介護、育児等をその理由としない者 12人〔男性：6人、女性6人〕（有効回答数に占める割合0.90%）が該当 平成29年1月1日現在の横浜市の年齢別人口において、40～64歳は131.1万人 市内の40～64歳のひきこもり群の推計数は、131.1万人×0.90=約12,000人 全国のひきこもり状態にある方の推計人数【生活状況に関する調査（平成30年度）、内閣府】 約61.3万人 ※定義：自室や家からほとんど出ない状態に加え、趣味の用事や近所のコンビニ以外に外出しない状態が6か月以上続き、かつ、介護、育児等をその理由としない者 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	目標	—	—	1,300	1,300	1,300	1,300
	件	実績	—	—	—	—	—	—
啓発講演会や研修等の開催 (開催数)	単位	目標	—	—	3	3	3	3
	回	実績	—	—	—	—	—	—
啓発講演会や研修等の開催 (参加者数)	単位	目標	—	—	600	600	600	600
	人	実績	—	—	—	—	—	—
事業スケジュール	令和2～3年度 支援体制の強化に向けた検討・検討調整 令和4年度～ 電話、来所等による相談支援開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	「8050問題」対策事業	22,373	22,260	113	実施手法の変更による増
	細事業合計	22,373	22,260	113		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	霧生 哲央	山田 麻依	板倉 郁美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	1 目		
事業名称	横浜市自立生活安定化支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	25,152	16,662				8,490
補助事業	22,216	16,662				5,554
単独事業	2,936					2,936
令和3年度	26,445	19,834				6,611
増△減	△ 1,293	△ 3,172	0	0	0	1,879

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	24,662	27,123	27,372	25,152	25,152	25,152
	市債+一般財源	6,141	6,781	6,843	8,490	8,490	8,490
決算	事業費	24,500	26,890	27,300			
	市債+一般財源	6,125	6,723	6,825			

事業概要	<p>生活困窮者及び被保護者のうち、居宅生活への移行に際して支援を必要とする者に対して支援を必要とする者に対して、転居先となる居宅の確保に関する支援、各種契約手続等に関する相談・助言等居宅生活に移行するための支援及び居宅生活移行後に安定した生活を営むための定着支援等を実施します。</p> <p>平成28年10月より(中区)寿地区の簡易宿泊所で生活する生活保護受給者を対象として事業を開始し、平成30年度より対象を寿地区以外の簡易宿泊所、無料低額宿泊所、法的位置づけのない施設で生活する生活保護受給者へと拡大しました。また、令和4年度より被保護者向けから、生活困窮者へと支援対象者を拡大します。</p>							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>【根拠法令】(国)居住不安定者等居宅生活移行支援事業実施要領 横浜市自立生活安定化事業実施要綱・横浜市自立生活安定化支援事業事務取扱要領</p>							
事業目的・効果(必要性)	<p>生活に困窮し、住まいを失った又はおそれのある者で転居支援が必要な者に対して、居住の確保とその後の安定した住まいを継続的に支援するため、不動産契約等に専門的な知識を持つ職員とCWや自立相談支援員がチームとして問題解決に向けた支援を行うことを目的としています。</p> <p>【被保護者】 横浜市内の簡易宿泊所、無料低額宿泊所、法的位置づけのない施設で生活する生活保護受給者のうち、民間住宅等への転居を希望する者に対して、転居及び転居後の地域での安定した生活の継続に向けた支援を行う。</p> <p>【生活困窮者】 ネットカフェやビジネスホテル等の一時的な居所を利用している、住宅を喪失している住居確保給付金受給が対象となる者のうち、民間住宅等への転居を希望する者に対して、転居及び転居後の地域での安定した生活の継続に向けた支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅移行に向けた相談支援 ・居宅生活に移行すること及び移行後の転居先となる住宅に対して、希望や意向を聴取するとともに、転居先候補の紹介や不動産業者への同行、身分証明書の確保や緊急連絡先の確保、契約手続に関する助言等の居宅生活の移行に向けた相談支援を行う。 ・自立生活安定化支援 ・地域生活での経験が乏しい等で安定した住居への転居を望まない者に対し、「体験アパート」での生活で問題・改善点が少なくなるよう経験することで地域生活への一歩を進めるようにするための支援を行う。(支援開始より概ね6ヶ月) ・各自の状況に応じて、家賃・公共料金の支払い、ゴミ出しなどアパートでの生活を営むために必要な事柄について経験を重ね、実際に地域生活に出た際に不便のないよう、生活の質をあげる支援を行う。 ・なお、体験アパートは部屋数に限りがあり、時期や期間が利用希望者の意向と添えないことがあるが、利用し転居したものは現在も地域生活を問題なく継続している現状がある。 ・居住生活移行後に安定した生活を継続するための定着支援 ・居宅生活移行後、生活する上での困りごと等に関する相談ほか、定期的な電話や訪問により、食事や洗濯、掃除、ごみ出し等生活状況、公共料金等の支払い状況の確認並びに必要な応じた助言等を行う。 <p>【無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準省令 R2年4月1日施行】 14条第2項：無料低額宿泊所は一時的な居住の場と鑑み、契約期間を1年以内に限定するとおり、安定した住居設定に向けた積極的な支援が更に求められるようになった。被保護者の自立への一歩である住宅確保にも本事業の必要性がある。</p>							
根拠・データ等	<p>生活保護 相談件数(延べ)・申請件数 R元年度：29,199件(申請8,726) R2年度：31,664件(申請9,201)</p> <p>生活困窮者自立支援制度相談件数(延べ)・申請件数 R元年度：11,006件(申込1,952) R2年度：38,574件(申込16,583)</p> <p>住居確保給付金 相談件数・(初回)申請件数 R元年度：1,206件(申込138) R2年度：18,093件(申込5,394)</p> <p>【内訳 住宅喪失者・失うおそれのある者： R元年度：喪失者4件・おそれ107件 R2年度：喪失者0件・おそれ4,548件】</p> <p>中区寿地区簡易宿泊所件数 H30年度：121軒 R元年度：120軒 R2年度：120軒 (生活保護)住宅扶助受給件数 H30年度：5,007人 R元年度：5,297人 R2年度：5,333人 市内無料低額宿泊所数 R元4月：43施設・定員1,428人 R2年4月：46施設・定員1,428人 R3年4月：44施設・定員1,425人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
転居支援による転居終了者	単位	目標	68	85	90	100	100	100
	件	実績	52	41				
体験アパート利用による転居(3部屋)	単位	目標	4	7	9	11		
	件	実績	転居3・未転居1	転居4・未転居3				
	単位	目標						
	%	実績						
事業スケジュール	<p>4月～3月(通年) 面談等を通じた課題把握、支援計画策定、転居及び転居後の支援実施 (体験アパート利用については、ケース診断会議等にて本事業の利用を承認の上、委託先と調整し支援開始を行う)</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市自立生活安定化事業	25,152	26,445	▲ 1,293	事業の見直しによる
	細事業合計	25,152	26,445	▲ 1,293		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援
	岩井 一芳	阿部 卓	齊藤 マリコ

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	1 目
事業名称	無料低額宿泊所運営支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	7,500	5,000				2,500
補助事業 単独事業	7,500	5,000				2,500
令和3年度	7,580	5,000				2,580
増△減	△ 80	0	0	0	0	△ 80

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	0	0	22,950	7,500	7,500	7,500
市債+一般財源	0	0	7,950	7,500	7,500	7,500
決 算 事業費	0	0	1,178			
市債+一般財源	0	0	1,178			

事業概要	厚生労働省令を基に制定予定の条例で定める基準の適合性を各施設に対する監査や立ち入り調査によって確認し、また無届状態の施設に対して届出勧奨し、無料低額宿泊所の設備及び運営の質の向上を図る。 無料低額宿泊所には高齢者など避難時に支援を必要とする方が多く住んでおり、防火安全対策の整備に係る費用が新たに国庫補助（指定都市等の負担割合あり）の対象となったため、入居者が安心して居住できる環境の整備を図る。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法 ・令和元年8月19日厚生労働省令第34号 ・横浜市無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例 ・社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱 ・横浜市無料低額宿泊事業のガイドライン 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>① 条例で定める設備及び運営の基準に基づく指導 令和元年8月公布の省令を受けた基準条例を同年12月に制定し、施設定義や最低基準が明確化されたため、設備及び運営に関して実行力のある指導監査や立入調査を実施することで施設の質を向上させる。また、無届施設（15施設）の減少を図る。</p> <p>② 防火安全対策に係る助成 類似施設における火災事故（直近令和2年6月、青葉区死者1名負傷者5名）の被害から、スプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置並びに不燃化工事等に対する補助することで、施設の安全性向上を図る。令和4年度は条例に則った施設の改築や、新設等が想定されており、防火安全対策にかかわる助成金が必要となる場が増加する見込みである。</p>							
根拠・データ等	・本市届出施設運営事業者に対する防火安全対策実施に関する意向確認							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設数	単位	目標	46	59	59	59	59	59
	件	実績	46					
定員数	単位	目標	1,428	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571
	人	実績	1428					
防火安全対策に係る助成施設数	単位	目標	3	1	3	3	3	3
	件	実績	0					
事業スケジュール	5～2月 防火安全対策補助金申請～決定～工事～精算～補助金交付 2月 指導監査（10施設から15施設） 随時 基準不適合施設に対する改善指導、無届施設へ対する届出 通年 開設・変更及び閉鎖に係る届出の受付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	防火安全対策に係る助成事業	7,500	7,580	▲ 80	消耗品充足による減
	細事業合計	7,500	7,580	▲ 80		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大内 直人	係長	上岡 典弘	生活支援	係	木場 真希子
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	--------